

朝鮮の対明朝貢使節が携帯した文書

—符驗と勘合—

辻 大 和

はじめに

朝鮮王朝の対明朝貢使節は東アジア貿易の一端を担った。16世紀以後でいえば明と朝鮮を結ぶ朝貢貿易路が、銀や人蔘を運ぶ国際的なネットワークの一角を形成した。

しかし、朝鮮の朝貢貿易を支えた制度については不明な点が多い。金聖七¹や李慶新²がその朝貢制度を概観し、全海宗³や陳尚勝⁴が朝貢の基礎的な情報を整理したが、朝鮮使節の明入国にどのような手続きがあり、それがどのような意味をもつのか、といった具体的なことは近年までそれほど注目を浴びなかった。

その中で一石を投じたのは、北京の会同館貿易に対する明朝の施策や朝鮮の対応を研究した松浦章と구도영の研究⁵、明代初期に朝鮮が、多くの国が明入国に要した朝貢勘合を免除されたことの意味を考察した鄭東勲⁶や、明代に朝鮮に発給された符驗（元来、明国内で駅利用のために衙門に給付された文書）が韓国国立中央博物館に現存することを明らかにした서상호⁷の研究である。これらの研究により、朝鮮が行った対明朝貢貿易に関係する制度について、より具体的にとらえられるようになった。しかし鄭東勲の研究は15世紀までを、서상호は符驗の文書学的考察を中心に行っている。東アジア国際秩序が大きく変容した16世紀以降⁸、実際どのように符驗が用いられ、それが朝鮮使節の往来にどのような影響を及ぼしていたのかを具体的に考察することで、朝鮮の対明朝貢に関する研究の一面を開くことができると考えられる。

¹ 金聖七「燕行小攷 一朝中交渉史の一齣」『歴史学報』12、1960。

² 李慶新『明代海外貿易制度』（社会科学文献出版社、2007）。

³ 全海宗「韓中朝貢関係考—韓中関係史의 鳥瞰을 위한 導論」『東洋学研究』1、1966。

⁴ 陳尚勝『閉関と開放—中国封建晩期對外關係研究』（山東人民出版社、1993）。

⁵ 松浦章「明清時代北京の会同館」『神田信夫先生古稀記念論集 清朝と東アジア』山川出版社、1992。
구도영「16세기 対明私貿易의 정책 방향과 굴레 - 中宗代明의 ‘조선사행단출입제한 조치’를 중심으로 -」『朝鮮時代史學報』62、2012。

⁶ 鄭東勲「明代 前期 外国使節의 身分証明 方式과 國家間 体系」『明清史研究』40、2013。

⁷ 서상호「덕수 1784 “織物馬牌”의 正体와 明 符驗」『東垣學術論文集』16、2015。

⁸ たとえば16世紀半ばに明がそれまでの朝貢一元体制を放棄して、「互市」の制限を大幅に緩和したことを示した研究（岩井茂樹「十六世紀中国における交易秩序の模索」『中国近世社会の秩序形成』京都大学人文科学研究所、2004）や、一六世紀末に日本・華南・東南アジアの一带で互市・往市・密貿易が活発に行われるようになり、朝貢と互市が併存する「貢市体制」が確立したという研究がある（中島楽章「14-16世紀、東アジア貿易秩序の変容と再編—朝貢体制から1570年システムへ」『社会経済史学』76-4、2011）。

朝貢勘合については日本史⁹や琉球史¹⁰で一定の蓄積があることから、本稿ではその成果を参考にしつつ、明国内での駅制に関する、万暦『大明会典』上の規定や研究成果にも注目する。というのも清水泰次による研究¹¹や、蘇同炳¹²、星斌夫¹³の研究により、明代初期から末期までの駅制については、その実態が相当程度判明しているためである¹⁴。

本稿はそのような視角のもと、符驗や勘合がどのように万暦『大明会典』を中心に規定されたかを整理したうえで、第二に符驗や勘合を巡る明末までの運用変化の過程を明らかにし、第三にその変化の意味を探ることとしたい。

1 勘合と符驗

1.1 明国内での勘合と符驗

明は国初、駅路を全国に整備した。太祖の時代に八街道沿いに整備された駅は940、13布政司に1150駅あったと推計されている¹⁵。駅は使客の往来、通運所は荷物の運搬、急通舗は文書の発着を主たる業務にしていた。当初駅通は軍事のためとされ、駅で用いる馬驢は衝要のところには80疋、そうでないところは20疋と定められていた¹⁶。そしてその運営においては軍兵を当らせたわけでもなく、官が自ら経費を支弁したわけでもなく、地方の富民に力役として割り当てた。石額の一定以上の者は馬を出し、単位に達しない者は駅夫を出すこととなっていた¹⁷。

勘合は官員が駅を利用するために1393年に定められたもので、出張の人員で軍情の重務に係ったり、特旨を奉じて派遣されたりする者の給駅（駅のサービスを受けること）のために兵部が給付することが定められた¹⁸。勘合は中央の人員が出張するときと、地方の人員が京より

⁹ 日本史では柏原昌三によって日明貿易における朝貢勘合の総合的研究が行われ（柏原昌三「日明勘合の組織と使行 第1回～第4回」『史学雑誌』31-4・31-5・31-8・31-9、1920）、使節の一行や進貢品の数目を記録する別副は朝貢勘合の裏面に記載されたという説が提示された。その後田中健夫によって「勘合符」や「勘合」といった用語の再検討が行われ、「勘合」が当時の公式用語であったことが解明された（田中健夫「勘合符・勘合印・勘合貿易」『日本歴史』392、1981）。近年では朝貢勘合に対する古文書学的研究が進んでおり、伍躍は従来、日本に発行された本字壺号の勘合とされた文書「戊子入明記」の「勘合料紙印形」は勘合そのものではなく、別副の内容が裏面にあったとは読めなかったとした（伍躍「日明関係における「勘合」」『史料』84-1、2001）。そして橋本雄は、朝貢勘合は咨文が書き込まれる料紙であり、表面の「欽定事理」印刷の余部に咨文が書かれたとし、柏原昌三以来通説とされた朝貢勘合への裏面書き込みはありえないことを示した（橋本雄「日明勘合再考」『境界からみた内と外—『九州史学』創刊五〇周年記念論文集 下』、岩田書院、2008）。

¹⁰ 小葉田淳は明に琉球使節が携帯した文書中に「執照」や「符文」があり、そこに半印勘合があることを発見した（小葉田淳『中世南島通交貿易史の研究』刀江書院、1968 205～206頁）。岡本弘道は半印勘合は琉球国王が発行したものであり、琉球には朝貢勘合が発給されなかったことを説いている（岡本弘道『琉球王国海上交渉史研究』榕樹書林、2010）。

¹¹ 清水泰次「明代の駅通」『東洋史学論集 第三』（清水書院、1954）、同「明代駅伝の基本的研究」『瀧川博士還暦記念論文集（一） 東洋史篇』（中沢印刷、1957）。

¹² 蘇同炳『明代駅通制度』（中華叢書編審委員会（台北）、1969）。

¹³ 星斌夫『明清時代交通史の研究』（山川出版社、1971）。

¹⁴ ただし外国使節の駅路利用についての検討は部分的にしか行われておらず、朝鮮使節の駅路利用についてはほぼ研究がない。

¹⁵ 清水泰次、前掲論文、1954、184頁。

¹⁶ 清水泰次、前掲論文、1957、157頁。

¹⁷ 清水泰次、前掲論文、1957、159～160頁。

¹⁸ 万暦『大明会典』巻149、兵部32、駅伝5、符驗。

帰還するときに、兵部が給付するものであり、人員の級職・姓名・到達地点・往還の日程・利用可能な夫馬・車船を記した¹⁹。

そして地方の人員が京に赴く場合は、あらかじめ指定した衙門に対して符驗を給付してあるので²⁰、その符驗を用いさせて駅伝利用上の詐偽を防いだ²¹。

符驗は明代には以下のように分かれていた。

符驗の号は五あり、馬というもの、水というもの、達というもの、通というもの、信というものである〔符驗の形は、上は船馬の状を織り、起馬用は馬字、双馬用は達字、單馬用は通字、起船するもの用は水字、並船用は信字とした〕、親王の藩及び文武〔官の〕鎮撫に出たり行人の使命を通じたりする者は、それを給した。御史の巡察に出る場合は印を給した²²。

符驗には馬、水、達、通、信の五字が符驗に割り当てられていたことがわかる。

こうした文書の起源は元代にあるとみられ、元代には「鋪馬差札」として官員が出張する際の駅馬等の給付用の文書があったが、その別称の「別里哥」がモンゴル語で「驗、印、符驗、証拠、証明」を意味したのだという。「鋪馬差札」には駅を利用する際の事由、人員、路錢などが記され、「円牌」や「鋪馬聖旨」と一緒に使用された²³。

なお符驗の現物は蘇同炳によると、宣徳2（1427）年の年号をもつものが台北市の国立歴史博物館に現存し²⁴、1935年頃までは弘治14（1501）年の年号をもつものが旧河北博物院に存在した²⁵。後述するように、符驗の現物は韓国国立中央博物館にも現存する。

1.2 朝貢国に対する勘合と符驗

明は以上のような官員の駅路利用証としての勘合とは異なる、朝貢勘合を多くの外国や異民族に対して発給した。明は建国当初から倭寇の被害に悩まされていたこともあり、自国民の海外出国や海外諸国の来航を厳しく制限する海禁政策をとっていた²⁶。そこで事前に相手国に百部ほどの勘合を発給し、それを来朝の際に照合していた。

明は国初から、特定の外国に朝貢勘合を事前に発給した。万暦『大明会典』には次のようにある。

勘合と号簿については、洪武十六〔1383〕年はじめて暹羅国〔アユタヤ〕に給し、以後漸次諸国に及び、国ごとに勘合二百道・号簿四扇とした。暹羅国の場合は、暹字号の勘合

¹⁹ 蘇同炳、前掲書、358頁。

²⁰ 万暦『大明会典』巻149、兵部32、駅伝5、符驗。

²¹ 万暦『大明会典』巻145、兵部28、駅伝1。

²² 「符驗之号五、曰馬、曰水、曰達、曰通、曰信、〔符驗之制、上織船馬之状、起馬用馬字、双馬用達字、單馬用通字、起船者用水字、並船用信字〕、親王之藩及文武出鎮撫、行人通使命者、則給之、御史出巡察則給印」（『明史』巻74、志50、職官三、尚宝司条）。

²³ 堂宝海『蒙元駅站交通研究』（崑崙出版社、2006年）、223頁。

²⁴ 蘇同炳、前掲書、口絵と351頁。

²⁵ 「明弘治十四年駅符」『河北博物院画刊』93、1935。서상호は『上海集郵』2003年12月期から再引用のかたちでこの『河北博物院画刊』所載の符驗画像に言及するが（서상호、55頁）参照できていないようである。筆者は『河北博物院画刊』を中央研究院歴史語言研究所傅斯年圖書館（台北）所蔵本で確認した。この「明弘治十四年駅符」の画像は『中国郵票史料』（北京航空航天大学出版社、1999）口絵にも掲載されているが、現蔵地の記載がない。

²⁶ 檀上寛『明代海禁＝朝貢システムと華夷秩序』（京都大学学術出版会、2013）、137～139頁。

一百道及び暹・羅の字号の底簿を一扇ずつ、すべて内府に送り、羅字勘合一百道及び暹字の号簿一扇を、本国〔暹羅〕に送って受け取らせ、羅字の号簿一扇は、広東布政司に発して受け比べさせる。ほかの国もまたそのようにし、改元ごとに、更に〔勘合を〕造って交換して給付する²⁷。

これによると朝貢勘合の発給は暹羅からはじまるという。国ごとに朝貢勘合を200枚・号簿4冊を発行し、暹羅の場合は暹羅に羅字の勘合100枚と号簿1冊を送り、朝貢のたびに勘合を持たせるのであろう。そして広東布政司には羅字の号簿1冊を送り、暹羅使節上陸の際に勘合を照合することになるのであろう。橋本雄は朝貢勘合は咨文の料紙に用いられたとしており、朝貢勘合に咨文の内容を書いて朝貢国に送ったと見ている²⁸。

こうした朝貢勘合の発給対象は以下の国であった。

暹羅〔シャム〕、日本、占城〔チャンパ〕、瓜哇〔ジャワ〕、満刺加〔マラッカ〕、真臘〔カンボジア〕、蘇祿〔スールー〕国東王、蘇祿国西王、蘇祿国峒王、柯支、淳泥〔ブルネイ〕、錫蘭山〔セイロン〕、古里、蘇門答刺〔スマトラ〕、古麻刺〔クマララン〕²⁹。

こうした紙状の朝貢勘合のほかに、明は銅製の勅符（信符金牌）を発行することも行っていた。信符金牌について、万暦『大明会典』は次のように記している。

信符金牌は、永楽二〔1404〕年をはじめて設け、雲南の辺外の土官に給した。その形は銅鑄の信符五面であり、そのうち陰文は一面、上に「文行忠信」四字があり、四面と合編する。某字の一号から一百号に至る、批文・勘合・底簿とする。その字号は車里であれば、車字を号とし、緬甸は緬字を号とする。陰文信符と勘合はすべて土官に送り、底簿は雲南布政司に送り、その陽文信符四面および批文一百道は、これを内府に蔵す（略）³⁰。

これによると、銅製の信符を勘合とともに雲南の周辺国・民族に発行する事例があったことがわかる。その具体的な対象は次の通りであった。

車里、木邦、緬甸、麓川、平緬、八百大甸、老撾六宣慰司、干崖、大候、里馬、茶馬四長官司、潞江安撫司、孟良、孟定、湾甸、鎮康等府³¹。

さらに、勘合や信符ではなく、誥勅の交付だけを行う異民族も次のように指定されていた。

朶顔衛、福余衛、泰寧衛、海西女直、建州女直、烏思蔵、長河西等处³²。

朶顔衛、福余衛、泰寧衛はモンゴル東南部のウリヤンハイ三衛に属し、海西女直と建州女直は女真である。烏思蔵と長河西はチベットにあった。

こうしたことは、国や民族ごとに明入国の条件が異なっていたことをあらわすものである。

²⁷ 「凡勘合号簿、洪武十六年始給暹羅国、以後漸及諸国、毎国勘合二百道・号簿四扇、如暹羅国、暹字号勘合一百道及暹羅字号底簿各一扇、俱送内府、羅字勘合一百道及暹字号簿一扇、發本国収填、羅字号簿一扇、發広東布政司収比、余国亦如之、毎改元、則更造換給」（万暦『大明会典』巻108、礼部66、朝貢4、朝貢通例）。

²⁸ 橋本雄、前掲論文、330～344頁。

²⁹ 万暦『大明会典』巻108、礼部66、朝貢4、朝貢通例。地名の比定は中島榮章、前掲論文、6頁にしたがった。

³⁰ 「凡信符金牌、永楽二年始置、以給雲南徼外土官、其制銅鑄信符五面、内陰文者一面、上有文行忠信四字、与四面合編、某字一号至一百号、批文勘合底簿、其字号如車里、以車字為号、緬甸以緬字為号、陰文信符、勘合、俱付土官、底簿付雲南布政司、其陽文信符四面及批文一百道、蔵之内府（略）」（万暦『大明会典』巻108、礼部66、朝貢4、朝貢通例）

³¹ 万暦『大明会典』巻108、礼部66、朝貢4、朝貢通例。

³² 万暦『大明会典』巻108、礼部66、朝貢4、朝貢通例。

なお琉球と朝鮮が朝貢勘合の交付国に含まれていないことは、従来から注目を集めてきた。鄭樑生³³は、琉球と朝鮮が勘合を免除されていた理由を、両国は明と頻繁に使節の往来があり、文書を通じる国であったため、とする³⁴。岡本弘道は、鄭がその根拠を伝来が不明な『皇明外夷朝貢考』に求めるのに疑問を呈しつつも、琉球の国王が発行する符文には、琉球側の勘合が用いられていたことを明らかにし、琉球に朝貢勘合が給付されることはなかった、とみている³⁵。

朝鮮については明初の状況の分析から鄭東勲は、朝鮮使節が朝鮮国王から割符を給付され、明から符驗の発行をうけるだけで通交を行うことができたのだという³⁶。鄭東勲はその理由を朝鮮が明との間で利益をもとめる「利交」ではなく、礼を重視する「礼交」を展開したためであるとする³⁷。

外国使節は公差に含まれ、使節も駅を用いることができた。外交使節は北京で会同館に泊まることが求められており、万暦『大明会典』によると

各王府の公差人員、及び遼東の建州、毛憐、海西等衛の女直、朶顔〔ウリヤンハイ〕三衛の達子、土魯番〔トゥルフアン〕、撒馬兒罕〔サマルカンド〕、哈密〔ハミ〕、赤斤、罕東等衛の回回、西番諸王洮岷等の処、雲貴、四川、湖広、土官番人等は、すべて北館に宿泊し、迤北、瓦剌、朝鮮、日本、安南等の国の、進貢陪臣等は、すべて南館に宿泊する。四夷の使臣は、定例の開市交易を除いてのほか、街市に往来して人と交流することを許さない。違反したものは管轄する人員とともに送って問罪する³⁸。

とあり、北京には南北の会同館が設置され、朝鮮は迤北、瓦剌、日本、安南とともに南館を割り当てられていたことがわかる。こうした外交使節は「大差」とされ、清代の駅において軍事関係の使用や大差など臨時の使用が連続するときには、臨時に人夫が雇用された³⁹ので、明代においても同様であったと考えられる。

1420年にペルシャから北京に派遣された使節 Ghiyasu'd -Din Naqqah は駅路を用いて嘉峪関、蘭州、西安を経て北京に入ったが、その間の馬、食糧、宿舍がすべて駅から提供されたことを彼は印象的に記しているという⁴⁰。

以上を整理すると、明は国によって、朝貢勘合を給付する相手、信符金牌を給付する相手、誥勅を給付する相手、勘合を給付しない相手など待遇をさまざまに規定していた。そのなかで朝鮮と琉球は朝貢勘合を給付されない国であり、朝鮮は明の符驗を1391年に支給されたものを引き継いでいた。朝鮮が朝貢勘合を免除された理由について、研究者は、朝鮮が明に恭順で、

³³ 鄭樑生『明・日関係史の研究』（雄山閣出版、1985）、62頁。

³⁴ 陳尚勝、前掲書、194頁にも『外夷朝貢考』の同様の記述が引用されている。

³⁵ 岡本弘道、前掲書、114～125頁。

³⁶ 鄭東勲、前掲論文、15～22頁。

³⁷ 鄭東勲、前掲論文、25頁。

³⁸ 「凡各王府公差人員、及遼東建州、毛憐、海西等衛女直、朶顔三衛達子、土魯番、撒馬兒罕、哈密、赤斤罕東等衛回回、西番諸王洮岷等処、雲貴、四川、湖広、土官番人等、俱於北館安頓、迤北、瓦剌、朝鮮、日本、安南等国、進貢陪臣等、俱於南館安頓、四夷使臣、除有例開市交易外、不許往来街市交接間人、違者將該管人員參送問罪」（万暦『大明会典』卷145、兵部28、会同館）。

³⁹ 渡辺和男「清代の駅遞制度における駅夫・駅馬について」『社会文化史学』9、1973、16頁。

⁴⁰ Timothy Brook, "Communications and Commerce", in *The Cambridge History of China, Volume 8: The Ming Dynasty, 1368-1644, Part 2*. (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), p.583.

頻繁に文書を通じていたためとしている。

それでは明代の朝鮮に関係する符驗や勘合の運用や制度は実際にはどのようなものであったのであろうか。

2 朝鮮が受領した符驗をめぐる制度や運用の実際

2.1 世宗時代と仁祖時代の符驗

明は高麗に対してまず符驗類を支給した。1385年には高麗が判門下府事の曹敏修と賛成事の張自温・禹玄宝、簽書密直司事の河崙を明の南京に謝恩のために派遣した際に、暦日と符驗を請求し、元から給付された「鋪馬蒙古文字」8道を納付した⁴¹。そして翌年の正月に明太祖は符驗を双馬4道（玄字47号、玄字48号、玄字49号、玄字50号）、単馬2道（洪字22号、洪字23号）、起船2道（安字1336号、安字1337号）を頒降した⁴²。1391年に朝鮮は、明からあらたな符驗を交付された⁴³。

そのうち通字68号が現在、国立中央博物館に現存する⁴⁴。そして1599（万暦27）年製作の符驗が、後述する1631年に朝鮮にもたらされた⁴⁵。

また朝鮮の使節が、明兵部に属する五軍都督府から勘合を給付されていた事例も確認できる⁴⁶。

朝鮮が符驗を受給したことは以上のことから明らかであるが、実際に明末期までにどのように使用し、明と交渉したのであろうか。『朝鮮王朝実録』に残る事例は世宗代と仁祖代の2例だけであるが、その2例を以下に考察する。

第一の事例は、以下に示す『世宗実録』の記事である。

節日使の同知中枢院事朴堧は、初め会同館を出発したが、符驗を忘れて、館夫がそれを得た。堧は通事金自安に急行させて求めて来た。復命するに及んで、堧はそれを隠匿しようとしたが、書状官金重良が啓した。上は政府に言った「今この符驗は、朝廷が頒降するところのもので、関係は軽くない。万一遺失すれば、使臣の責任となるのみならず、国家を損なうのは、また大きい」。遂に堧の告身を奪い、従事官は、それを罪するのに差があった⁴⁷。

ここで問題になっているのは、符驗が失われることで、国家の体面が損なわれることである。

⁴¹ 『高麗史』 卷135、列伝卷48、禡王11年10月条。元代は駅站の給付に際して「鋪馬劄子」が必要であったが、山崎忠によると至元8（1271）年正月に鋪馬劄子はすべて「蒙古字」を用いることが定められ、その「蒙古字」はパスパ文字であるという（山崎忠「別里哥文学攷」『東方学報 京都』24、1954、404～405頁）。

⁴² 『高麗史』 卷72、志26、輿服1、印章条。

⁴³ 鄭東勲、前掲論文、21頁。

⁴⁴ 서상호、前掲論文、49～56頁。前述のように台北市の国立歴史博物館に明代の符驗が現存し、旧河北博物院にも存在していたが、서상호はそれに触れないため、今後はそれとの比較が必要になるであろう。

⁴⁵ 서상호、前掲論文、63頁。

⁴⁶ たとえば1437年の事例が『吏文』 卷2、請通刺楡塞道路奏で言及されている。

⁴⁷ 「節日使同知中枢院事朴堧、初發会同館、忘符驗、館夫得之、堧使通事金自安馳入覓來、及復命、堧欲匿之、書狀官金重良以啓、上謂政府曰、今此符驗、朝廷所頒降、關係匪輕、万一遺失、則非唯責任使臣、有累國家、亦大矣、遂奪堧告身、従事官、罪之有差」（『世宗実録』 卷111、28年正月丙寅条）。

その後、符驗が着目されたことが記録に残るのは1630年代である。1630年の次の『仁祖実録』の記事をみてみよう。

備辺司が啓で申し上げた。「洪武二十三〔1390〕年、奏請した符驗の元数七部の内、柳澗、朴彝叙、尹安国の行で、すでに三部を失い、ただ余りは四部です。一部は李屹⁴⁸が持参して帰還せず、一部は鄭斗源⁴⁹が、一部は高用厚が今まさに持参しており、現在〔朝鮮に〕存するのはただ一部です。今後もしまた使行があれば、則事は極めて困難です。三部を補い賜るの意をもって、上奏を赴京の行に持たせしめるのがよろしいです」。上はこれに従った⁵⁰。

これによると、1390年に明に請求した符驗は、柳澗、朴彝叙、尹安国の使行により、3部が失われており、李屹が帰還しなかったことや、鄭斗源と高用厚が現在北京に使行中であることから、国内に残っているのが1部だけであるのだという。

他の史料を調べると、確かに柳澗（1554～1622。大司諫・大司憲を歴任）は1621年に陳慰使として、朴彝叙（1561～1622。軍資監参奉、兵曹佐郎、司諫院正言、大司諫、忠清道觀察使等を歴任）は1621年に進香使として北京を訪れたが、訪問中におきた瀋陽陥落により急遽海路での帰国を余儀なくされ、翌年に乗船後の鉄山嘴で遭難、死亡した⁵¹。さらに尹安国（1569～1629。工礼兵曹左郎、兵曹正郎、蔚山都護府使、刑曹参議を歴任）は1629年に冬至使として北京に赴いたものの往路で船が転覆し遭難している⁵²。

これではもし使行があれば困難なため、3部の補給を今回の使行において上奏したい、というのである。結局明への符驗の請求は実現し、高用厚（1577～1652）らは翌年帰還した。高用厚によれば新たに賜った符驗は「綾が織られ、『皇帝聖旨』の四字があり、また年号を置いて宝を安じた」ものであったという⁵³。

ところで中央研究院歴史語言研究所（台北）内閣大庫旧蔵檔案中には、「朝鮮国王爲補賜符驗以便朝聘事」という文書（登録番号：038131）が残っている。内容の翻刻を『明清史料』甲編第一⁵⁴に見ることができ、さらに写真図版を『明清檔案存真選輯』初集⁵⁵にみることができる。これを見ると、高用厚は朝鮮国王が兵部にあてた咨文を北京に持参したことがわかる。以下に咨文の内容のうち、前述の実録の記事にはない、符驗の運用の情報を知ることができる部分を紹介する。

⁴⁸ 李屹（1557～1630）は1629年に進賀使として北京に赴いたが同地で病死した（『仁祖実録』巻23、8年11月辛卯条）

⁴⁹ 鄭斗源（1581～？）は1630年に陳慰使として出発の用意をしていた（『仁祖実録』巻23、8年7月己卯条）。

⁵⁰ 「備局啓曰、洪武二十三年、奏請符驗元数七部内、柳澗、朴彝叙、尹安国之行、已滄失三部、只余四部、而一部則李屹齋去未還、一部則鄭斗源、一部則高用厚今当齋去、而時存者只一部、前頭如復有使行、則事極難便、宜以補賜三部之意、具奏於赴京之行、上從之」（『仁祖実録』巻23、8年7月辛卯条）。

⁵¹ 『光海君日記』（鼎足山本）巻164、13年4月甲申条。

⁵² 『仁祖実録』巻22、8年2月丙辰条。

⁵³ 『仁祖実録』巻24、9年6月丙寅条。

⁵⁴ 「朝鮮国王咨兵部文 崇禎二年十二月初四日到」国立中央研究院歴史語言研究所編『明清史料』首本〔甲編〕第一本（国立中央研究院歴史語言研究所、1930）、4葉。

⁵⁵ 中央研究院歴史語言研究所編『明清檔案存真選輯』初集（中央研究院歴史語言研究所、1959）、210頁。

朝鮮国王が符驗を補賜し以て朝見を円滑にさせる事の為に〔咨〕する。議政府⁵⁶が状で啓したことでは「(中略) これからもし使臣が重ねて出発する事があれば、則ち持っている符驗がそのように欠けているため、①掛号〔登記〕のことは委すのに拠るものがなく、関係するところは細合ではなく備えがありません。まさに天朝に奏請して前項の水没して失った符驗の三部は、特に補賜を許し朝聘に相応しく円滑にさせる事が宜しいでしょう」、ということでした。此によりますと、臣がひそかに思いますに小邦〔朝鮮〕は、先祖より以来、諸侯の法度を忠実につとめ時節の朝聘の外に、およそ慶事・謝恩・祈念・奏請等の事があれば、ことごとくみな申し上げ、②使節往来の際は必ず符驗は掛号を得て発しました。不幸にも遼路断絶の後、前後の陪臣が、相継いで遭難し、携帯した符驗もまたすべて漂失しました。今見ますと、存するのはただ四部があるだけです。(中略) まさに咨を送って貴部に乞いて天聰に転奏していただき、補賜を許可させ、該当の官庁に批答して例に照らして施行してくださいませよう。右、兵部に咨を送る。崇禎三年⁵⁷十二月 日 初四日到了⁵⁸。

この史料の内容は基本的には『仁祖実録』記事の内容とはほぼ同内容であるが、下線部①のように「掛号〔登記〕のことは委すのに拠るところがなく」、下線部②のように「符驗は掛号を得て」いたとある。また咨文の宛先が兵部であったこともわかる。実録では、符驗が不足していることは使行を困難にする程度の記述であったが、こちらではより強く符驗の不足が「使行を脅かす」となっている。

それでは下線部①と②で、符驗を掛号（登記）する、というのはどのようなことなのであろうか。以下の節ではその意味を考えてみたい。

2.2 朝鮮使節と勘合

実は朝鮮使節は16世紀半ばより、明の地方官から国内移動用の勘合を受給すべき対象として規定されていた。前述の下線部①の「掛号」のこととは、朝貢勘合でなく、明国内移動の勘合発給のための登記という意味で筆者は解釈している。

まず以下の万暦『大明会典』の記事では、朝鮮も1558（嘉靖37）年には「讓字号」の勘合の受給対象とされたことを述べている。

応給勘合例、嘉靖三十七年定（略）

一、朝鮮国使臣は、分けて食糧を支給し、下等馬一匹を応付する。安南・琉球・占城等の国の使臣は、分けて食糧を支給し、駝驢・站船あるいは馬快船隻を応付する。諸国従人は、すべて米を支給せず、陸路は駝驢各一頭を応付し、水路は本使船とする。帰国の際には、

⁵⁶ 議政府：前述の『仁祖実録』巻23、8年7月辛卯条の記事では『備局』（備辺司）が啓したことになる。

⁵⁷ 崇禎三年：『明清史料』の翻刻では「崇禎二年」となっているがこの原文および仁祖実録の記事から崇禎三年が正しい。

⁵⁸ 「朝鮮国王為補賜符驗以便朝聘事、議政府状啓、(中略) 前頭如有使臣重疊發行事、則所有符驗如是欠少、掛号之事委無憑據、係所非細合無備、將前因奏請天朝將前項湔失符驗參部、特許補賜以便朝聘允合事宜等因具啓、據此臣竊念小邦自先祖以來恪勤侯度、時節朝聘之外、凡有慶謝祈請等事、悉皆陳聞使价往来之際、□籍符驗方得掛号打發、不幸遼路断絶之後、前後陪臣相繼湔没、該帶符驗亦並漂失、今之見存者只有肆部(中略) 煩乞貴部轉奏、天聰明降補賜、批發該司查照施行、須至咨者、右咨兵部、崇禎參年拾貳月 日、初四日到」(「朝鮮国王為補賜符驗以便朝聘事」前掲『明清檔案存真選輯』初集、210頁)。

その賞賜された物件は、荷物を検査して発車する。

(略)

以上の六条は讓字号の勘合を給す⁵⁹

これによると、朝鮮使臣は(駅路で)食料が支給され、下等馬一匹が給付されることが定められており、ほかの諸国や異民族とともに、讓字号の勘合が給付されることとなっていた。朝鮮使臣が明滞在中に亡くなった場合にも勘合が給付され⁶⁰、駅驢や船が支給された。

1558年以降に明に送られた朝鮮使節の記録を点検すると、朝鮮使節は実際に明から勘合を発給された記録がある。

たとえば1574年に聖節使の書状官として使行した許簪は、勘合を一行の者が所持していたことに関係して次のように記録している。

〔七月〕二十五日丁酉、晴れ。朝、金貴同が貢馬が死んだことを以て、駅丞に文憑をだして伴送させようとした。金国臣は貴同に強要して、多く賂物を出させた。余は聞いて宋大春を遣って詰問した。国臣がすぐに来て、余は対面してそれを咎めた。国臣の顔色は甚だ悪かった。また余らは路上において、車両の数を切り詰めていた。しかし国臣は都司の勘合文字を持って、どうしても25両を求め、銀で払おうとしたという⁶¹。

7月25日の記事によると、金貴同が、貢馬が死んだために、(明側で駅を担当する官)に文書を出して伴送としたが、金国臣が貴同に対して賄賂を出させた事件があった。また許簪らは路上において車両の数を減らすことが決められたが、金国臣が「都司の勘合文字」をもって25両(の車をも)とめたことがあったのだという。

許簪らは万暦帝12歳の誕生祝い(聖節)のために明に派遣されており、5月11日にソウルを出発し、6月16日に鴨緑江を渡り、山海関を7月18日に通過し、8月4日に北京に入城した⁶²。朝鮮を6月16日に出国し、8月4日に北京に至る路上では都司にあたるのは遼東都指揮使司である。ここでいう「都司の勘合文字」とは、遼東都指揮使司に関係する勘合をしめすものと考えられる。

他の例も見てみよう。1592年に請兵陳奏使として明に使行した鄭崑寿は以下のように勘合発給について記している。

⁵⁹ 「応給勘合例、嘉靖三十七年定(略)一、朝鮮国使臣、支稟給、応付下等馬一匹、安南琉球占城等国使臣、支稟給、応付駅驢站船或馬快船隻、凡諸国従人、俱不支米、陸路応付駅驢各一頭、水路本使船、内带去、其賞賜物件、驗包撥車、(略)以上六条給讓字号勘合」(万暦『大明会典』巻148、兵部31、駅伝4、応付通例)。

⁶⁰ 琉球は前述のように朝貢勘合の支給対象ではなかったが、安南と占城は朝貢勘合の支給対象であった。安南は黎朝が1527年に滅亡して、明からの使節派遣が困難な時期があったといい(大沢一雄「明末における中国・越南関係の推移」『横浜商大論集』4-2、1971)暹羅は明皇帝がかかわっても新たな勘合を受給していない事例があったというので(ピヤダー・シオンラオーン「アユタヤの対明関係—外交文書からみる」『史学研究』238、2002、66頁)、時によっては朝貢使節が適切な朝貢勘合を上陸までに受給しておらず、明国内移動の讓字号しか受給できない場合があった可能性がある。

⁶¹ 「〔七月〕二十五日丁酉、晴、朝、金貴同以貢馬之死、欲出駅丞文憑伴送、金国臣要貴同、多出賂物、余聞而遣宋大春詰之、国臣即来、余面数其咎、国臣顔色甚沮、又余等在路上、裁減車両之数、而国臣則持都司勘合文字、必責出二十五両、以図価銀而去云」(『荷谷先生朝天記』中、万暦2年7月25日丁酉条)。

⁶² 夫馬進「1574年朝鮮燕行使の「中華」国批判」『朝鮮燕行使と朝鮮通信使』(名古屋大学出版会、2015)、147頁。

今すでに四日である。しかし勘合は未だ完成に及ばない。都司は前進を許さない⁶³。

これは『栢谷先生集』壬辰9月3日の記事であるが、勘合がいまだに完成する事に及ばず、都司が前進することを許していない、と述べている。鄭崑寿は日本軍の侵入に対抗するための援軍を求める陳奏使に任命され、8月25日に漢城を出発して、江西で船に乗り、8月29日から懷遠館にとどまっております、そこで文書を呈していた⁶⁴。

以上のことは、勘合は都司の近辺で完成することを示唆している。朝貢勘合のように、事前に本国にもたらされているものではなく、国境の近傍で、入国後に発給されるものであることを示している。

このような勘合の受給は、1622年に朝鮮の明への使節派遣経路が陸路から海路に変更されても行われていた。1625年に冬至使として使行した全湜の『槎行録』の記事をみてみよう。

〔九月〕八日癸丑。(略)毛帥は笑っていった。俺は陪臣を見過ごすのではない。勘合公文を発給したいのである⁶⁵。

ここで最初の毛文竜は陪臣を見過ごすのではなく、「勘合公文」を発給したいのであると述べている。

全湜『槎行録』によると、一行は仁祖3年8月3日に漢城を出発し、同月24日に宣沙浦に到着した。9月1日に宣沙浦を船で出発し、同月30日に登州に到着した⁶⁶。宣沙浦を出て、登州に行く途中に毛文竜の拠点の椴島によった際の毛文竜の発言であり、椴島が元来朝鮮の島であるとしても、毛文竜が占領中であることから、実質的な明領であると考えてよいであろう。この場合も明入国後に勘合を受給するパターンであるとみなすことができる。

それでは、朝貢勘合のように事前に朝貢国に対して勘合を発給するのではなく、国境近辺で入国後に勘合を発給することは明において可能であったのであろうか。結論からいうと、勘合の辺境での発行を可能にする方法は万暦『大明会典』において規定されていた。

勘合の掛号〔登記〕は、嘉靖十一年に題准した。各王府ならびに辺方の大小の符驗がある衙門は、機密重情の場合は南京内外守備、各処撫按が発行して応付され、そのほかの各衙門および各王府の進貢類奏等の事項で、関文給付が必要な者は、巡撫都御史に赴き、巡撫がない処は、巡按御史に赴き、例を調べて支障がなければ、掛号と応付を許可する。毎年終りに南京内外守備および各処撫按衙門は、本衙門が差人に給駅した数および登記した各王府・鎮守・総兵・三司等衙門の差人に給駅した号数をもって、記録して御覽掲帖を具し、題して清冊を造って〔兵〕部に送って査考される。王府の撫按と隔遠のところでは、掛号が不便な場合は、府州県が例を調べ、応付することを許可する⁶⁷。

⁶³ 「今已四日。而勘合未及告成。都司不許前進」(鄭崑寿『栢谷先生集』巻2、呈文、呈遼東巡按御史李時篆文)。

⁶⁴ 鄭崑寿『栢谷先生集』巻3、赴京日録。

⁶⁵ 「毛帥笑曰。俺非見過陪臣也。欲成給勘合公文」(全湜『沙西集』巻5、雜著、槎行録、9月8日癸丑条)。

⁶⁶ 全湜『沙西集』巻5、雜著、槎行録。

⁶⁷ 「凡勘合掛号、嘉靖十一年題准、各王府并辺方大小有符驗衙門、除機密重情、及南京内外守備、各処撫按自徑起関応付、其余各衙門、及各王府進貢類奏等項、応給関文者、赴巡撫都御史、無巡撫処、赴巡按御史、查例無礙、方許掛号応付、毎年終南京内外守備、及各処撫按衙門、通將本衙門差人給駅起数、及掛過各王府鎮守総兵三司等衙門、差人給駅号数、開具御覽掲帖、具本題知另造清冊送部査考、如王府与撫按隔遠、不便掛号、府州県查例相応、方許応付」(万暦『大明会典』巻149、兵部32、駅伝5、勘合)。

この嘉靖11（1532）年の条文から符驗がある衛門は、南京内外守備、各処の巡撫都御史や巡按御史に赴いて、掛号（登記）して勘合発行を受けるようになったのであるという。この場合、掛号するのは勘合の番号であろうが、その手続きの際に符驗が証憑になるということであろう。蘇同炳は、兵部と、南京兵部や地方の巡撫・巡按が勘合を発給することで、交通をコントロールする権力の集中が進んだと評価している⁶⁸。

また嘉靖以降、給駅の問題が深刻化し、勘合の給付と人員の分配の仕方を厳格化していた。万暦『大明会典』によると

国初は公差人員の給駅および脚力〔飛脚〕の応付には、それぞれ差があった。累朝以来、給駅が漸次広がり、事例が一致しなくなった。嘉靖中、旧制を申明し、公差はすべて改めて勘合を給することとし、その勘合の給付と、人員の分配は、すべて例に則するようにした⁶⁹。

といい、すべて勘合を給付することを再度申し渡し、公差にはすべて勘合発給を行うようにしたことがわかる。さらに問刑条例（1585（万暦13）年）を確認すると、外交使節も駅通を利用する際に、勘合を示すことが求められていたことがわかる。『問刑条例』には

各処地方でもし夷人が入貢して駅通を経過することに遭遇すれば、ただちに勘合を照合して応付すべきである。売買して連日支応することは許容せず、違反する者は重く処罰し、もし街市の店や行人等が、ひそかに夷人と交流して売買する場合は、貨物は官が没収して、犯人は問罪して枷号一箇月とするべきである⁷⁰。

とあり、駅路では外交使節（夷人）は必ず勘合を提出することになっており、ほかに貿易を駅路で行うことを厳禁していた。

こうしてみると、1630年の兵部あて咨文で言及されている「掛号」とは、外国使節等が、符驗を明の地方機関に提出して、登記ののちに明国内通行用の勘合を発給してもらうシステムを指すものと見られるのである。

なお、琉球については、万暦『大明会典』にあるように讓字号勘合が支給されることになったが、既存の研究ではそのことに触れるものはない⁷¹。

以上のことを整理すると、『世宗実録』記事では符驗が頒降されたものであることから符驗紛失が国家の対面を損なうものであるとの記述であったのに対し、『仁祖実録』の記事では符驗の欠損は使行を困難にさせるものとの記述であった。現存する、1630年の兵部あて咨文をみると、朝鮮にとって符驗が必要なのは「掛号」（登記）のためでもあった。万暦『大明会典』

⁶⁸ 蘇同炳、前掲書、359～360頁。蘇は外国使節の朝貢に及ぼした影響までは考察していない。

⁶⁹ 「国初公差人員応合給駅、及応付脚力、各有等差、累朝以来、給駅漸広、事例不一、嘉靖中、申明旧制、公差俱改給勘合、其応給勘合、及撥夫、俱有則例」（万暦『大明会典』巻148、兵部31、駅伝4、応付通例）。

⁷⁰ 「一各処地方如遇夷人入貢經過駅通、即便查照勘合応付、不許容令買売連日支応、違者重治若街市鋪行人等、私与夷人交通買賣者、貨物入官、犯人問罪枷号一箇月發落」（『問刑条例』、兵律5、郵駅、多支稟給条附）。

⁷¹ 一方で、朝鮮国王が使節派遣時に「割符」を発給したのと類似して（鄭東勲、前掲論文、15～22頁）、琉球使節の荷物明細が早くから「符文」で明に送られていたことは判明している。和田久徳は『歴代宝案訳注本』において、符文は琉球国王が中国へ朝貢する使節団の身分証明のため発行した文書で、通常の朝貢使のほか冊封謝恩使・先帝への進香使など、京師へ赴く人員に対して交付され、通例として初期の符文には上京する使節一行の名と伴人数、附搭貨の数量、正使および都通事（または通事）等に交付するむねの付記があるとする（財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部史料編集室編『歴代宝案訳注本』第2冊（第1集巻23～43）（沖縄県教育委員会、1997）、1頁）。

を調べると、1558年には朝鮮は讓字号勘合の受給を定められていた。実際に朝鮮使節は1558年以降に勘合を遼東等で受給した事実も確認された。

3 通行証をめぐる変化の意味

3.1 勘合発給の経済的な意味と影響

以上のような明入国後に外国使節が勘合を受給するようになったことにはどのような意味があったのであろうか。まず考えられるのは明の財政上の問題、すなわち駅制の疲弊を防ぐこと、使節の商業的活動を管理することにあろうかと思われる。

駅制の問題でいえば、たとえば嘉靖年間には、かえって明政府は徒らに請勅を許し、符驗を濫発して、駅伝の疲弊を促進する原因をなしており、1533年には駅伝の濫給が慢性化していたことが報告されていた。符驗の発給や駅馬の応付には、一定の規則があるにもかかわらず、関係官司が、使客の使命の緩急にかかわりなく、不正に支給することがやまなかった⁷²。

こうした駅伝施設の濫用が問題となったのは、給駅された使客が、駅伝を利用する際に、輜を担ぐために不当に民力を使役したり、又、富豪がその個人に輜をかつがせたりすることが行われており、それは付近住民への負担強制であったことから、民生を圧迫する行為であったからであった⁷³。1521年の外国使臣の事例では、トルファンなど西北の使臣は京兆駅や会同館に長期にわたって逗留し、食糧の欠乏も考えず、数ヶ月・数年にもおよんで無許可の貿易をして、駅伝を大規模に不当利用していた⁷⁴。

朝鮮使節団は16世紀には活発に私貿易を行うようになっており、1523年には北京での使節滞在先である玉河館で出入制限が設けられた⁷⁵。朝鮮の朝貢使節は、1526年代以降には銀を明に密輸入して巨利を得ていた⁷⁶ことは著名である。こうした流れのなかで、1558年からの讓字号勘合の受給が明記されたのであろう。

経済的な意味では、遼東で讓字号勘合を受けるようになったことは、朝鮮使節が遼東の介入を受けやすくなり、使節の遼東での滞留時間を延ばす原因になったものとみられる。1630年の咨文にあるように、朝鮮使節の入国時に符驗を登記する、勘合発給手続きは重要であり、讓字号勘合受給の義務化が、朝鮮の朝貢貿易に及ぼした影響は一定程度あったものと見られる。

遼東の官が朝貢使節に介入した事例は17世紀にも確認できる。17世紀はじめに遼東税監であった宦官の高淮は、平安道義州での中江開市での取引が閑散とする一方で、朝鮮の燕行使が商品を免税の朝貢品として明国内へ持ち込むことを問題視していた⁷⁷。

朝鮮からの朝貢使節の貨物に対し、遼東都指揮使司が課税の意向を持つようになったことは1610年の次の史料からうかがえる。

遼東指揮使司が派遣した蔣天澤が、咨文を持参してきた。「(中略) 商品があれば税があり、〔明〕内地はなお免れないのに、まして外地の異民族は免れられるはずがあろうか。その

⁷² 星斌夫、前掲書、168～169頁。

⁷³ 星斌夫、前掲書、176頁。

⁷⁴ 星斌夫、前掲書、186～187頁。

⁷⁵ 구도영、前掲論文、219～221頁。

⁷⁶ 白承哲、「16세기 부상대고의 성장과 상업활동」『역사와 현실』13、1994、255頁。

⁷⁷ 『宣祖実録』卷160、36年3月壬申条。

意を付度すれば、彼は朝貢の道中において、商品を売って厚利を得ており、進貢する者が一あれば、名を借りるものが十いる。進貢するものが十いれば、名を借るものが数十いるのである。駅路で勝手に貿易するのは、一つには免税だからであり、一つには利益を得るためである」ということであった⁷⁸。

遼東都指揮使司の認識は、傍線部によると明では明商人が課税されるのに対し、朝貢使節は免税扱いされているというのである。また使節の中に免税の特典を享受して貿易を行う者がいるとした。これに対して朝鮮の備辺司は万一使節に課税されれば問題であると答えた⁷⁹。注目されるのは課税することになれば、ということである。課税されることは仮定のこととなっており、その時点では課税が行われていなかったことを示す。

16世紀半ば以降、明では全国の地方衙門が流通税を徴収していた。具体的には全国の交通の結節点（最終的には北京の崇文門）に船鈔（国内関税、船だけに限定されない）徴収のための税関がおかれたほか、遼東でも商税（税関で貨物を実見してそこから抽分する）徴収のため、広寧と山海関に税関が1550年ごろまでに設置された⁸⁰。つまり、明国内に国内関税の徴収拠点が多数設けられていたのに、朝鮮使節は関税の徴収を免れていたのである⁸¹。

確かに『問刑条例』では駅遞を利用する官人は免税であり、商人は課税であった記述がある。

勲戚・文武大臣近侍官員・姻党・属家人の名目を称して、名声を偽装して騒ぎをおこし、軍衛・有司・駅遞衙門を経過する際に公館を占宿して人夫・馬匹・車両・財物等を要求したり、奸徒が権力のある衙門を詐称して、黒樓などの船隻に乗船して牌面を掲げて免税を図り、騙して違法に違反する者（後略）⁸²。

免税であることから衙門を詐称する例があるというのである。

なお朝鮮使節への課税は実現しなかったようであるが、1628年以降に、明は朝鮮の使節団の荷物検査を実現させた。同年九月に冬至聖節謝恩使宋克訥らは登州巡撫の配下に登州での荷物検査を受けさせられそうになるが、規定や前例がないとして争った。同道した申悦道の史料によると、一行は参将の陳良謨（登州巡撫の配下）から使節団の構成員や積荷の内容の報告を求められたものの、抵抗した、という⁸³。そもそも陸路時代は朝鮮使節は明入国後に荷物検査を受けなかった。ところが1628年以降の記録によると、使節団は明滞在中に検査を受けるようになった。たとえば1632年に洪鎬（謝恩兼奏請使洪寶の書状官）らは往路の寧遠で荷物の検査を受けた⁸⁴。

⁷⁸ 「遼東指揮使差官蔣天澤、齋咨入来、(中略)而有貨有税、内地猶且不免、而況於外附之夷乎、嘗揣其意、彼以朝貢之途通、而貨物得以售厚利、所貢者壹乘矣、而借名十乘矣、所貢者十乘、借名数十乘、駅路私自貿易、一則免税、一則獲利（後略）」（『光海君日記』（太白山本）卷25、2年2月庚戌条）。

⁷⁹ 『光海君日記』（太白山本）卷25、2年2月庚戌条。

⁸⁰ Ray Huang, *Taxation and Governmental Finance in Sixteenth-Century Ming China*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1974), pp.229-233.

⁸¹ 詳しくは拙稿「17世紀初頭朝鮮の対明貿易—初期中江開市の存廃を中心に—」『東洋学報』96-1、2014。

⁸² 「一凡指称勲戚文武大臣近侍官員姻党、属家人名目、嘘張声勢擾害、經過軍衛、有司駅遞衙門占宿公館索取人夫馬匹車輛財物等項、及奸徒詐称勢要衙門、乘坐黒樓等船隻懸掛牌面希図免税、誑騙違法者、（後略）」（『問刑条例』兵律5、郵驛、多乘駅馬条附）。

⁸³ 申悦道『懶齋集』卷3、朝天時聞見事件啓、崇禎元〔1628〕年9月11日戊辰条。

⁸⁴ 洪鎬『無住逸稿』卷4、朝天日記上、崇禎5年9月11日丙午条。詳しくは拙稿「一七世紀 朝鮮・明間における海路使行と貿易の展開」『朝鮮史研究会論文集』52、2014。

このように1558年に讓字号勘合を遼東から受けるようになって以降、朝鮮の使節の往来は少なからぬ影響を受け、1600年代には遼東の官は使節の荷物に課税を行う意向すら示すようになった。そして1628年以降の記録をみると、朝鮮の使節は明入国後に、それまで受けることのなかった荷物検査を受けるようになった。勘合の発給権を遼東の官（正確には明の入国地の官）が握ったことは、朝鮮使節に対して影響力を行使していく基盤となった可能性がある。

3.2 防衛上の意味

入国地の官が国内移動用の勘合を朝鮮や琉球の使節に発給するようになったことの意味としてさらに考えられるのは明の防衛上の意味である。中島楽章によると16世紀初頭までに明の東南や西北で朝貢貿易の枠外に「互市」が成長していたが、1510年代から海域・内陸双方において対外通商をめぐる矛盾が拡大し、暴力的な紛争が多発するようになっていたという⁸⁵。こうした緊張状態を受けて、外国使臣にも入国手続きを明確化させることが必要であったのではないかと筆者は推測している。

壬辰の乱以降は、明の警戒ははっきりする。琉球の使節からの符文について、和田久徳は以下のように分析している。

万暦19年以後の符文は文面に勘合番号が明記され、文章も執照同様になり、また同じ頃符文の交付先も都通事（または通事）命となるなどの変化があり、途次の関所等にあてた通行証の性格が明確になった。この背景として当時中国が日本の朝鮮出兵（文禄の役）準備を察知して厳戒態勢に入り、琉球に対しても警戒心を持ち始めていたため、琉球側にも貢使の身分証明をより確実なものにする必要性が生じた事情が考えられる（『明実録』万暦19年7月癸未・8月甲午・11月丙寅の条）⁸⁶。

つまり、明が日本の侵略を察知して厳戒態勢に入り、琉球にも警戒心を持ち、貢使の身分証明の情報がより詳細に符文に記載されるようになったというのである。明は琉球以外にも、朝鮮に対しても徐々に警戒心を持ち始めたようである。

薩摩による琉球侵略後、明では光海君四年一月に琉球が派遣した使節から、日本が琉球に日明交渉を担わせようとしていることが判明する。明は琉球に1年後の進貢を命じ、明朝廷で通倭の禁止を求める議論が提起されるなど、明では対日警戒論が強まった⁸⁷。そして朝鮮が日本と貿易を行っていることを問題視する議論が1613年に明で提起された。浙江総兵の楊宗業と、遊撃の沈有容等が上奏して全羅道と慶尚道では実際には倭人と朝鮮人が雑居しており、朝鮮の君臣が従っていると述べた⁸⁸。この年の三月にも備辺司により明官が倭情について疑念をもっているという報告があがっており⁸⁹、明が朝鮮の対日関係について敏感になっていた。

以上、勘合の定着の意味を経済面と防衛面から考察してみた。経済面では、明国内での駅制の疲弊に対応するために、明が勘合制度を統一的に整備した可能性が高い。朝鮮使節からみれば、讓字号勘合を遼東で受けるようになったことは遼東の官の介入の口実となり、結果的に、朝鮮使節は荷物検査まで明で受けるようになった。防衛上の意味では、明が諸外国に港市を開

⁸⁵ 中島楽章、前掲論文、17頁。

⁸⁶ 前掲『歴代宝案訳注本』第2冊（第1集巻23～43）、1頁。

⁸⁷ 渡辺美季「琉球侵攻と日明関係」『東洋史研究』68-3、2009、102～106頁。

⁸⁸ 『光海君日記』（太白山本）巻66、5年5月乙丑条

⁸⁹ 『光海君日記』（太白山本）巻64、5年3月甲子条。

放するようになった時期と、琉球や朝鮮に讓字号勘合を義務付けた時期は重なっていた。

4 終わりに

以上、符驗や勘合が明からどのように朝鮮に発給されたのか、ということを万暦『大明会典』の条文や、実際の事例を中心に考察した。

明は国によって、朝貢勘合を給付する相手、信符金牌を給付する相手、誥勅を給付する相手、勘合を給付しない相手など待遇をさまざまに規定した。そのなかで朝鮮と琉球は朝貢勘合を給付されない国であり、朝鮮は明の符驗を1391年に支給されたものを引き継いでいた。符驗は元来、明国内の駅遞を官員が利用するさいの証明書であった。そのため朝鮮も符驗を朝貢時に持参して駅路の便益を得るようにしていたものと推定される。

明代中期以降の符驗や勘合の運用を検討すると、1558年から朝鮮は明国内移動用の讓字号の勘合受給を義務付けられた。実際に朝鮮使節が1558年以降に勘合を遼東で給付された事実も確認された。

経済面では、明国内での駅制の疲弊に対応するために、明が勘合制度を統一的に整備した可能性が高い。朝鮮使節が讓字号勘合を遼東で受けるようになって以降、遼東の官の介入が相次ぎ、結果的に、朝鮮使節は荷物検査まで明で受けるようになった。防衛上の意味では、明が諸外国に港市を開放するようになった時期と、琉球や朝鮮に讓字号勘合を義務付けた時期は重なっていた。

朝鮮の実例は万暦『大明会典』上の符驗や勘合の条文と、朝鮮王朝側の記録（実録や朝貢使節の記録）、明の外交文書を照らし合わせることで、以上のように符驗の運用について具体的な状況が明らかになったといえる。他の諸国の場合はどのようなものであったのか、たとえば琉球の実例が不明である。今後はそうしたほかの国の事例が課題となるであろう。

また、清朝史では、軍閥李成梁のもと、遼東が16世紀末に経済面、政治面の力をたくわえていたこと⁹⁰がわかっている。通行証の発給権という権力がそれに裨益した可能性はないであろうか。そういった観点から16世紀以降の遼東の権力の問題についても今後取り組む必要があるであろう。

⁹⁰ 三田村泰助『清朝前史の研究』（東洋史研究会、1965）、136～137頁。

The Tallies Carried by the Chosŏn Korean Tribute Missions to Ming China – *Fuyan* and *Kanhe*

TSUJI Yamato

Founded on the basic concern of how the postal tallies carried by the Korean tribute missions to Ming was used and what effects it had on the coming and going of the Korean tribute missions after the 16th century when the international order of East Asia changed drastically, this study focuses on the provisions of the “The Collected Statutes of the Ming Dynasty, *Da Ming huidian* 大明会典” issued in the Wanli era, and also looks at actual examples to understand how the postal tallies, *fuyan* 符驗 and *kanhe* 勘合, were issued under the Ming dynasty.

The Ming dynasty had provisions that set forth how it would deal with the various countries it traded with; which countries would be issued tribute *kanhe*, *gaochi*, *jinpaixinfu* and which countries would not be granted any *kanhe*. Korea and Ryukyu were countries that were not granted tribute *kanhe*, and Korea had succeeded the *fuyan* issued by the Ming dynasty government in 1391. Originally the *fuyan* was a certificate used by official bureaucrats for relay station within the Ming dynasty. Thus, it is assumed that Korea had carried the *fuyan* on their tribute missions to make travelling easier.

In studying the usage of the *fuyan* and *kanhe* after the mid Ming era, from 1558 it became mandatory for Korea to carry a *rangzihao* 讓字号 *kanhe*, and all travelling within the Ming dynasty were uniformly required to carry a *kanhe*. It has actually been confirmed as a fact that the Korean mission was issued a *kanhe* in Liaodong 遼東 after 1558.

In terms of economics, it is highly likely that Ming adopted a unified mandatory *kanhe* system in order to address the decreasing functionality of the domestic relay station system. The fact that the Korean missions received their *rangzihao kanhe* in Liaodong served as a reason for the bureaucrats of Liaodong to interfere. As a result, the Korean missions also had baggage inspections in Ming as well. In terms of defense of the country, the timing of when the Ming dynasty opened its port cities to other countries coincides with the time it became mandatory for Ryukyu and Korea to carry *rangzihao kanhe*.